

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年12月15日
【事業年度】	第107期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
【会社名】	虹技株式会社
【英訳名】	KOGI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 堀田 一之
【本店の所在の場所】	兵庫県姫路市大津区勘兵衛町4丁目1番地
【電話番号】	姫路(079)236 - 3221
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 谷岡 宗
【最寄りの連絡場所】	兵庫県姫路市大津区勘兵衛町4丁目1番地
【電話番号】	姫路(079)236 - 3221
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 谷岡 宗
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

当社において不適切な会計処理がなされた可能性があることについて、当社と利害関係のない専門家で構成される第三者委員会を設置し調査を進めてまいりました。平成26年12月12日、第三者委員会から調査結果の報告を受け、連結財務諸表及び財務諸表の修正等、必要と認められる訂正を行うことといたしました。

これらの決算訂正により、当社が平成24年6月28日に提出いたしました第107期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）に係る有価証券報告書の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表につきましては、新日本有限責任監査法人により監査を受けており、その監査報告書を添付しております。

また、連結財務諸表及び財務諸表の記載内容に係る訂正箇所については、XBRLの修正も行いましたので併せて修正後のXBRL形式のデータ一式（表示情報ファイルを含む）を提出いたします。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

1 業績等の概要

2 生産、受注及び販売の状況

7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

連結包括利益計算書

連結株主資本等変動計算書

連結キャッシュ・フロー計算書

注記事項

（税効果会計関係）

（セグメント情報等）

セグメント情報

（1株当たり情報）

(2) その他

2 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

損益計算書

製造原価明細書

株主資本等変動計算書

注記事項

（税効果会計関係）

（1株当たり情報）

(2) 主な資産及び負債の内容

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____線を付して表示しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(訂正前)

(1) 連結経営指標等

回次	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (百万円)	18,439	18,220	13,886	16,202	17,540
経常利益 (百万円)	1,872	1,278	600	<u>1,218</u>	<u>973</u>
当期純利益 (百万円)	916	697	322	<u>615</u>	<u>561</u>
包括利益 (百万円)	-	-	-	<u>563</u>	<u>650</u>
純資産額 (百万円)	7,540	7,723	7,941	<u>8,345</u>	<u>8,830</u>
総資産額 (百万円)	20,260	18,835	18,540	<u>20,141</u>	<u>20,682</u>
1株当たり純資産額 (円)	209.65	214.05	218.14	<u>233.21</u>	<u>245.19</u>
1株当たり当期純利益金額 (円)	27.30	20.78	9.60	<u>18.47</u>	<u>17.00</u>
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	34.7	38.2	39.5	38.2	<u>39.2</u>
自己資本利益率 (%)	13.5	9.8	4.4	<u>8.2</u>	<u>7.1</u>
株価収益率 (倍)	5.49	8.95	14.06	<u>13.54</u>	<u>14.82</u>
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,346	1,282	1,409	2,059	395
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	776	1,211	1,089	791	942
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	81	349	337	217	334
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	2,477	2,185	2,840	3,898	3,022
従業員数 [ほか、平均臨時雇用者数] (名)	529 [-]	527 [-]	543 [-]	551 [-]	565 [-]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 平均臨時雇用者数は、従業員数の10%未満であるため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期
決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高 (百万円)	17,291	16,922	12,758	14,456	15,366
経常利益 (百万円)	1,678	1,046	436	<u>1,007</u>	<u>761</u>
当期純利益 (百万円)	813	580	235	<u>520</u>	<u>466</u>
資本金 (百万円)	2,002	2,002	2,002	2,002	2,002
発行済株式総数 (千株)	33,619	33,619	33,619	33,619	33,621
純資産額 (百万円)	6,986	7,098	7,137	<u>7,484</u>	<u>7,783</u>
総資産額 (百万円)	18,969	17,491	16,886	<u>18,406</u>	<u>18,844</u>
1株当たり純資産額 (円)	207.98	211.27	212.39	<u>226.43</u>	<u>235.48</u>
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額) (円) (円)	6 (-)	6 (-)	3 (-)	5 (-)	5 (-)
1株当たり当期純利益金 額 (円)	24.23	17.30	7.02	<u>15.60</u>	<u>14.13</u>
潜在株式調整後1株当た り当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	36.8	40.6	42.2	40.6	<u>41.3</u>
自己資本利益率 (%)	12.0	8.3	3.3	<u>7.1</u>	<u>6.1</u>
株価収益率 (倍)	6.19	10.75	19.23	<u>16.03</u>	<u>17.83</u>
配当性向 (%)	24.8	34.7	42.7	<u>32.1</u>	<u>35.4</u>
従業員数 [ほか、平均臨時雇用者 数] (名)	141 [-]	134 [-]	131 [-]	135 [-]	177 [-]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 平均臨時雇用者数は、従業員数の10%未満であるため、記載しておりません。

(訂正後)

(1) 連結経営指標等

回次	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期
決算年月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月
売上高 (百万円)	18,439	18,220	13,886	16,202	17,540
経常利益 (百万円)	1,872	1,278	600	<u>1,198</u>	<u>787</u>
当期純利益 (百万円)	916	697	322	<u>603</u>	<u>451</u>
包括利益 (百万円)	-	-	-	<u>552</u>	<u>540</u>
純資産額 (百万円)	7,540	7,723	7,941	<u>8,333</u>	<u>8,708</u>
総資産額 (百万円)	20,260	18,835	18,540	<u>20,129</u>	<u>20,560</u>
1株当たり純資産額 (円)	209.65	214.05	218.14	<u>232.85</u>	<u>241.50</u>
1株当たり当期純利益金額 (円)	27.30	20.78	9.60	<u>18.12</u>	<u>13.67</u>
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	34.7	38.2	39.5	38.2	<u>38.8</u>
自己資本利益率 (%)	13.5	9.8	4.4	<u>8.0</u>	<u>5.8</u>
株価収益率 (倍)	5.49	8.95	14.06	<u>13.80</u>	<u>18.43</u>
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,346	1,282	1,409	2,059	395
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	776	1,211	1,089	791	942
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	81	349	337	217	334
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	2,477	2,185	2,840	3,898	3,022
従業員数 [ほか、平均臨時雇用者数] (名)	529 [-]	527 [-]	543 [-]	551 [-]	565 [-]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 平均臨時雇用者数は、従業員数の10%未満であるため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期
決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高 (百万円)	17,291	16,922	12,758	14,456	15,366
経常利益 (百万円)	1,678	1,046	436	<u>987</u>	<u>575</u>
当期純利益 (百万円)	813	580	235	<u>508</u>	<u>356</u>
資本金 (百万円)	2,002	2,002	2,002	2,002	2,002
発行済株式総数 (千株)	33,619	33,619	33,619	33,619	33,621
純資産額 (百万円)	6,986	7,098	7,137	<u>7,472</u>	<u>7,661</u>
総資産額 (百万円)	18,969	17,491	16,886	<u>18,394</u>	<u>18,723</u>
1株当たり純資産額 (円)	207.98	211.27	212.39	<u>226.07</u>	<u>231.79</u>
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額) (円) (円)	6 (-)	6 (-)	3 (-)	5 (-)	5 (-)
1株当たり当期純利益金 額 (円)	24.23	17.30	7.02	<u>15.24</u>	<u>10.80</u>
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	36.8	40.6	42.2	40.6	<u>40.9</u>
自己資本利益率 (%)	12.0	8.3	3.3	<u>7.0</u>	<u>4.7</u>
株価収益率 (倍)	6.19	10.75	19.23	<u>16.40</u>	<u>23.34</u>
配当性向 (%)	24.8	34.7	42.7	<u>32.8</u>	<u>46.3</u>
従業員数 [ほか、平均臨時雇用者 数] (名)	141 [-]	134 [-]	131 [-]	135 [-]	177 [-]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 平均臨時雇用者数は、従業員数の10%未満であるため、記載しておりません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(訂正前)

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、平成23年3月に発生した東日本大震災の影響により急速に落ち込んだものの、サプライチェーンの復旧にともない回復に向かいました。その後、欧州金融不安を背景にした世界経済の減速や歴史的円高、タイの洪水被害などを受け秋口以降足踏み状態となりましたが、米国経済の復調や震災復興関連事業による内需の底上げ、輸出の好転等により生産活動にも改善がみられ、持ち直しの動きが見られるようになりました。

このような状況のもとで当社グループは、「虹技の品質」を掲げて事業活動を行い、平成22年度を初年度とする第3次3カ年計画の4つの基本方針である「品質 ナンバーワンをめざす」、「技術開発への取り組みの強化」、「教育の充実」、「財務体質の更なる強化」に基づいて事業部毎に重要課題を定め、企業体質の強化に向けた取組みをグループ一丸となって進めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高175億4千万円（前連結会計年度 162億2百万円）と前連結会計年度比8%の増加となりました。損益面につきましては、営業利益10億9千4百万円（前連結会計年度 13億7千3百万円）、経常利益9億7千3百万円（前連結会計年度 12億1千8百万円）、当期純利益5億6千1百万円（前連結会計年度 6億1千5百万円）となりました。

なお、上記の経常利益には、退職給付会計の数理計算上の差異の償却に係る信託株式の時価変動による利益（は損失）を 2億7千7百万円（前連結会計年度 6千1百万円）、同じく当期純利益には、1億6千4百万円（前連結会計年度 3千6百万円）を含んでおります。

セグメントの業績は下記のとおりであります。

1 鋳物関連事業

鋳型は、平成23年3月の震災や円高等の影響で鍛造鋼塊用鋳型、特殊鋼用鋳型とも一時的な落ち込みがありましたが、自動車生産の急回復により特殊鋼用鋳型の需要が好調に推移し、売上高は前連結会計年度を上回りました。自動車用プレス金型鋳物は、金型のグローバル生産にともなう国内市場の縮小が加速化するなか、品質の向上に努め、自動車メーカーからの受注活動に注力し、売上高は前連結会計年度を上回りました。大型産業機械用鋳物は、インフラ整備、航空機の部品関係、金型加工用工作機械等の活況な工作機械業界にターゲットを絞って受注拡大に努め、鋳物のフルモールド鋳造法による生産拡大に努めた結果、売上高は前連結会計年度を上回りました。ロールは、国内需要の低迷や円高による厳しい局面が続くなか、輸出の大口物件を受注、生産したことなどにより堅調に推移しました。小型鋳物は、公共関連工事の減少による厳しい事業環境下、機械鋳物類と下水道鉄蓋の重点商品である新型人孔鉄蓋や次世代型高品位鉄蓋の売上高は伸長しましたが、電線共同溝用鉄蓋の低迷によって売上高は前連結会計年度並みとなりました。デンスパーは、主要顧客先である産業・工作機械業界の好調な需要の継続と顧客のニーズに即した切出即納品や6面加工品などの付加価値商品の拡販に努め、堅調に推移しました。

また、中国国内で自動車用プレス金型鋳物の生産・販売を手がける天津虹岡鋳鋼有限公司も現地の好調な需要により引き続き堅調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は、143億4千5百万円（前連結会計年度 132億2百万円）と前連結会計年度比9%の増加となり、経常利益は11億5千9百万円（前連結会計年度 10億1千3百万円）と前連結会計年度比14%の増加となりました。

2 その他

送風機は、設備投資の縮小と円高の影響を受け、価格競争の激化がつづく厳しい受注環境が続いておりますが、国内外の製鉄プラント向け送風機等の売上増により、売上高は前連結会計年度を上回りました。KCメタルファイバーは、主用途であるブレーキ摩擦材が東日本大震災やタイの洪水被害による自動車メーカーの減産の影響を受けましたが、国内需要の回復に支えられ、売上高は前連結会計年度並みとなりました。KCカーボンセラミックスは、主要顧客先のアルミや銅関係向け需要が低迷し、売上高は前連結会計年度を下回りました。環境装置事業は、引き続き炉修工事などの保守・メンテナンス工事の受注拡大に注力した結果、売上高は前連結会計年度を上回りました。

この結果、当事業の売上高は、31億9千5百万円（前連結会計年度 30億円）と前連結会計年度比7%の増加となり、経常利益は3億3千万円（前連結会計年度 3億4千6百万円）と前連結会計年度比5%の減少となりました。

なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度に比べて8億7千5百万円減少し、30億2千2百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、3億9千5百万円の増加(前連結会計年度 20億5千9百万円 増加)となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益9億7千3百万円、減価償却費9億4千7百万円による資金の増加と売上債権の増加7億4千3百万円、たな卸資産の増加4億9千4百万円、法人税等の支払5億2千6百万円による資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、9億4千2百万円の減少(前連結会計年度 7億9千1百万円 減少)となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出6億9千9百万円、投資有価証券の取得による支出2億4千4百万円による資金の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、3億3千4百万円の減少(前連結会計年度 2億1千7百万円 減少)となりました。主な内訳は、借入金金の減少1億8百万円、配当金の支払1億6千5百万円による資金の減少によるものであります。

(訂正後)

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、平成23年3月に発生した東日本大震災の影響により急速に落ち込んだものの、サプライチェーンの復旧にともない回復に向かいました。その後、欧州金融不安を背景にした世界経済の減速や歴史的円高、タイの洪水被害などを受け秋口以降足踏み状態となりましたが、米国経済の復調や震災復興関連事業による内需の底上げ、輸出の好転等により生産活動にも改善がみられ、持ち直しの動きが見られるようになりました。

このような状況のもとで当社グループは、「虹技の品質」を掲げて事業活動を行い、平成22年度を初年度とする第3次3カ年計画の4つの基本方針である「品質 ナンバーワンをめざす」、「技術開発への取り組みの強化」、「教育の充実」、「財務体質の更なる強化」に基づいて事業部毎に重要課題を定め、企業体質の強化に向けた取組みをグループ一丸となって進めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高175億4千万円（前連結会計年度 162億2百万円）と前連結会計年度比8%の増加となりました。損益面につきましては、営業利益9億8百万円（前連結会計年度 13億5千3百万円）、経常利益7億8千7百万円（前連結会計年度 11億9千8百万円）、当期純利益4億5千1百万円（前連結会計年度 6億3百万円）となりました。

なお、上記の経常利益には、退職給付会計の数理計算上の差異の償却に係る信託株式の時価変動による利益（は損失）を 2億8千1百万円（前連結会計年度 6千1百万円）、同じく当期純利益には、 1億6千7百万円（前連結会計年度 3千6百万円）を含んでおります。

セグメントの業績は下記のとおりであります。

1 鋳物関連事業

鋳物は、平成23年3月の震災や円高等の影響で鍛造鋼塊用鋳型、特殊鋼用鋳型とも一時的な落ち込みがありましたが、自動車生産の急回復により特殊鋼用鋳型の需要が好調に推移し、売上高は前連結会計年度を上回りました。自動車用プレス金型鋳物は、金型のグローバル生産にともなう国内市場の縮小が加速化するなか、品質の向上に努め、自動車メーカーからの受注活動に注力し、売上高は前連結会計年度を上回りました。大型産業機械用鋳物は、インフラ整備、航空機の部品関係、金型加工用工作機械等の活況な工作機械業界にターゲットを絞って受注拡大に努め、鋳物のフルモールド鋳造法による生産拡大に努めた結果、売上高は前連結会計年度を上回りました。ロールは、国内需要の低迷や円高による厳しい局面が続くなか、輸出の大口物件を受注、生産したことなどにより堅調に推移しました。小型鋳物は、公共関連工事の減少による厳しい事業環境下、機械鋳物類と下水道鉄蓋の重点商品である新型人孔鉄蓋や次世代型高品位鉄蓋の売上高は伸長しましたが、電線共同溝用鉄蓋の低迷によって売上高は前連結会計年度並みとなりました。デンスパーは、主要顧客先である産業・工作機械業界の好調な需要の継続と顧客のニーズに即した切出即納品や6面加工品などの付加価値商品の拡販に努め、堅調に推移しました。

また、中国国内で自動車用プレス金型鋳物の生産・販売を手がける天津虹岡鋳鋼有限公司も現地の好調な需要により引き続き堅調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は、143億4千5百万円（前連結会計年度 132億2百万円）と前連結会計年度比9%の増加となり、経常利益は9億7千7百万円（前連結会計年度 9億9千3百万円）と前連結会計年度比2%の減少となりました。

2 その他

送風機は、設備投資の縮小と円高の影響を受け、価格競争の激化がつづく厳しい受注環境が続いておりますが、国内外の製鉄プラント向け送風機等の売上増により、売上高は前連結会計年度を上回りました。K Cメタルファイバーは、主用途であるブレーキ摩擦材が東日本大震災やタイの洪水被害による自動車メーカーの減産の影響を受けましたが、国内需要の回復に支えられ、売上高は前連結会計年度並みとなりました。K Cカーボンセラミックスは、主要顧客先のアルミや銅関係向け需要が低迷し、売上高は前連結会計年度を下回りました。環境装置事業は、引き続き炉修工事などの保守・メンテナンス工事の受注拡大に注力した結果、売上高は前連結会計年度を上回りました。

この結果、当事業の売上高は、31億9千5百万円（前連結会計年度 30億円）と前連結会計年度比7%の増加となり、経常利益は3億3千万円（前連結会計年度 3億4千6百万円）と前連結会計年度比5%の減少となりました。

なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度に比べて8億7千5百万円減少し、30億2千2百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、3億9千5百万円の増加(前連結会計年度 20億5千9百万円 増加)となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益7億8千7百万円、減価償却費9億4千7百万円による資金の増加と売上債権の増加7億4千3百万円、たな卸資産の増加3億8百万円、法人税等の支払5億2千6百万円による資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、9億4千2百万円の減少(前連結会計年度 7億9千1百万円 減少)となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出6億9千9百万円、投資有価証券の取得による支出2億4千4百万円による資金の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、3億3千4百万円の減少(前連結会計年度 2億1千7百万円 減少)となりました。主な内訳は、借入金金の減少1億8百万円、配当金の支払1億6千5百万円による資金の減少によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(訂正前)

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前連結会計年度比(%)
鋳物関連事業	14,716	111.4
その他	3,112	101.5
合計	17,829	109.6

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は販売価格によっております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

鋳物関連事業のうち一部鋳物製品については見込み生産を行っているため、受注高及び受注残高の金額には含まれておりません。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前連結会計年度比(%)	受注残高(百万円)	前連結会計年度比(%)
鋳物関連事業	12,227	113.9	2,996	133.6
その他	3,249	102.9	454	113.6
合計	15,477	111.4	3,451	130.6

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前連結会計年度比(%)
鋳物関連事業	14,345	108.7
その他	3,195	106.5
合計	17,540	108.3

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(訂正後)

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前連結会計年度比(%)
鋳物関連事業	14,553	110.4
その他	3,112	101.5
合計	17,666	108.7

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は販売価格によっております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

鋳物関連事業のうち一部鋳物製品については見込み生産を行っているため、受注高及び受注残高の金額には含まれておりません。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前連結会計年度比(%)	受注残高(百万円)	前連結会計年度比(%)
鋳物関連事業	12,227	113.9	2,996	133.6
その他	3,249	102.9	454	113.6
合計	15,477	111.4	3,451	130.6

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前連結会計年度比(%)
鋳物関連事業	14,345	108.7
その他	3,195	106.5
合計	17,540	108.3

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(訂正前)

(1) 財政状態

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は、121億5千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億4千万円増加いたしました。これは、主として受取手形及び売掛金が8億1千9百万円、商品及び製品が2億5千7百万円、仕掛品が2億1千2百万円などが増加し、現金及び預金が8億7千5百万円減少したことなどによります。

固定資産は、85億2千5百万円となり、前連結会計年度末に比べほぼ横ばいとなりました。

この結果、総資産は、206億8千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億4千1百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は、83億3千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億7千7百万円増加いたしました。

固定負債は35億1千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億2千1百万円減少いたしました。

この結果、負債合計は、118億5千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ5千5百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、88億3千万円となり、前連結会計年度末に比べ4億8千5百万円増加いたしました。これは、剰余金の配当による減少と当期純利益により利益剰余金が増加したことなどによります。

この結果、1株当たり純資産は、前連結会計年度末に比べて11円98銭増加し245円19銭に、自己資本比率は、前連結会計年度末の38.2%から39.2%となりました。

(2) 経営成績

当社グループは、「虹技の品質」を掲げて事業活動を行い、平成22年度を初年度とする第3次3カ年計画の4つの基本方針である「品質 ナンバーワンをめざす」、「技術開発への取り組みの強化」、「教育の充実」、「財務体質の更なる強化」に基づいて事業部毎に重要課題を定め、企業体質の強化に向けた取組みをグループ一丸となって進めてまいりました。

この結果、損益面では、売上高175億4千万円（前連結会計年度 162億2百万円）、営業利益10億9千4百万円（前連結会計年度 13億7千3百万円）、経常利益9億7千3百万円（前連結会計年度 12億1千8百万円）、当期純利益は5億6千1百万円（前連結会計年度 6億1千5百万円）となりました。また、1株当たり当期純利益は17円（前連結会計年度 18円47銭）と減少いたしました。

鋳物事業市場の成熟化が進むなか、競合の激化、事業環境の急激な変化、先行き不透明な経済状況など、依然として予断を許さない状況が続くものと予想されます。

こうしたなか、当社グループは、「虹技の品質」をスローガンに第3次3カ年計画の重要課題達成に向けたアクションプランを推し進め、国内の事業基盤を磐石にするとともに産業構造のグローバル化に対応するため、海外への展開を含めた事業拡大を模索し、研究活動においても、鋳物関連技術では、新しい鋳造プロセス技術や新しい機能を有した合金鋳鉄、鋳鋼材料の開発や商品開発及び生産技術の向上を、また、鋳物関連技術以外では、新しい機械、環境関連技術や商品の開発などを積極的に推し進め、多彩な技術を追求する企業として、絶えず個性的技術や商品を創り出すことを企業目標として取り組んでまいります。

また、品質の基本は人材であり、教育を中心に人づくりに積極的に取り組み、グループの総力を挙げて企業体質の強化に向けた活動を推し進め、より一層の企業価値の増大を図ってまいります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、3億9千5百万円の増加（前連結会計年度 20億5千9百万円 増加）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益及び減価償却費による資金の増加と売上債権及びたな卸資産の増加による資金の減少によるものであります。

また、投資活動によるキャッシュ・フローでは、9億4千2百万円の減少（前連結会計年度 7億9千1百万円 減少）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による資金の減少によるものであります。

また、財務活動によるキャッシュ・フローでは、3億3千4百万円の減少（前連結会計年度 2億1千7百万円 減少）となりました。これは、主に借入金の減少及び配当金の支払による資金の減少によるものであります。

(訂正後)

(1) 財政状態

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は、120億3千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億3千万円増加いたしました。これは、主として受取手形及び売掛金が8億1千9百万円、商品及び製品が1億5千5百万円、仕掛品が1億2千7百万円などが増加し、現金及び預金が8億7千5百万円減少したことなどによります。

固定資産は、85億2千5百万円となり、前連結会計年度末に比べほぼ横ばいとなりました。

この結果、総資産は、205億6千万円となり、前連結会計年度末に比べ4億3千1百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は、83億3千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億7千7百万円増加いたしました。

固定負債は35億1千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億2千1百万円減少いたしました。

この結果、負債合計は、118億5千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ5千5百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、87億8百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億7千5百万円増加いたしました。これは、剰余金の配当による減少と当期純利益により利益剰余金が増加したことなどによります。

この結果、1株当たり純資産は、前連結会計年度末に比べて8円65銭増加し241円50銭に、自己資本比率は、前連結会計年度末の38.2%から38.8%となりました。

(2) 経営成績

当社グループは、「虹技の品質」を掲げて事業活動を行い、平成22年度を初年度とする第3次3カ年計画の4つの基本方針である「品質 ナンバーワンをめざす」、「技術開発への取り組みの強化」、「教育の充実」、「財務体質の更なる強化」に基づいて事業部毎に重要課題を定め、企業体質の強化に向けた取組みをグループ一丸となって進めてまいりました。

この結果、損益面では、売上高175億4千万円（前連結会計年度 162億2百万円）、営業利益9億8百万円（前連結会計年度 13億5千3百万円）、経常利益7億8千7百万円（前連結会計年度 11億9千8百万円）、当期純利益は4億5千1百万円（前連結会計年度 6億3百万円）となりました。また、1株当たり当期純利益は13円67銭（前連結会計年度 18円12銭）と減少いたしました。

鋳物事業市場の成熟化が進むなか、競合の激化、事業環境の急激な変化、先行き不透明な経済状況など、依然として予断を許さない状況が続くものと予想されます。

こうしたなか、当社グループは、「虹技の品質」をスローガンに第3次3カ年計画の重要課題達成に向けたアクションプランを推し進め、国内の事業基盤を磐石にするとともに産業構造のグローバル化に対応するため、海外への展開を含めた事業拡大を模索し、研究活動においても、鋳物関連技術では、新しい鋳造プロセス技術や新しい機能を有した合金鋳鉄、鋳鋼材料の開発や商品開発及び生産技術の向上を、また、鋳物関連技術以外では、新しい機械、環境関連技術や商品の開発などを積極的に推し進め、多彩な技術を追求する企業として、絶えず個性的技術や商品を創り出すことを企業目標として取り組んでまいります。

また、品質の基本は人材であり、教育を中心に人づくりに積極的に取り組み、グループの総力を挙げて企業体質の強化に向けた活動を推し進め、より一層の企業価値の増大を図ってまいります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、3億9千5百万円の増加（前連結会計年度 20億5千9百万円 増加）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益及び減価償却費による資金の増加と売上債権及びたな卸資産の増加による資金の減少によるものであります。

また、投資活動によるキャッシュ・フローでは、9億4千2百万円の減少（前連結会計年度 7億9千1百万円 減少）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による資金の減少によるものであります。

また、財務活動によるキャッシュ・フローでは、3億3千4百万円の減少（前連結会計年度 2億1千7百万円 減少）となりました。これは、主に借入金の減少及び配当金の支払による資金の減少によるものであります。

第5【経理の状況】

(訂正前)

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。
具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、公益財団法人財務会計基準機構や監査法人等が開催するセミナー等に参加しております。

(訂正後)

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

また、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受け、改めて監査報告書を受領しております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。
具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、公益財団法人財務会計基準機構や監査法人等が開催するセミナー等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,904	3,028
受取手形及び売掛金	4,972	5,791
商品及び製品	944	1,201
仕掛品	863	1,075
原材料及び貯蔵品	782	820
繰延税金資産	89	102
その他	135	202
貸倒引当金	75	66
流動資産合計	11,616	12,156
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 4,884	1 4,941
減価償却累計額	3,658	3,755
建物及び構築物(純額)	1 1,225	1 1,185
機械装置及び運搬具	6 14,935	6 15,308
減価償却累計額	12,766	13,215
機械装置及び運搬具(純額)	2,168	2,093
工具、器具及び備品	6 4,727	6 4,945
減価償却累計額	3,850	4,076
工具、器具及び備品(純額)	876	868
土地	1 795	1 795
建設仮勘定	44	248
有形固定資産合計	5,111	5,191
無形固定資産	22	18
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,015	1 1,256
長期貸付金	1	1
前払年金費用	2,236	1,924
その他	160	135
貸倒引当金	24	1
投資その他の資産合計	3,390	3,315
固定資産合計	8,525	8,525
資産合計	20,141	20,682

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,540	3,610
短期借入金	1, 4 2,365	1, 4 2,415
未払金	1,205	1,543
未払法人税等	331	271
賞与引当金	90	112
その他	322	380
流動負債合計	7,857	8,334
固定負債		
社債	210	150
長期借入金	1 2,828	1 2,673
繰延税金負債	615	459
退職給付引当金	63	67
未払役員退職慰労金	75	63
環境対策引当金	140	101
その他	5	4
固定負債合計	3,939	3,517
負債合計	11,796	11,852
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,002	2,002
資本剰余金	586	587
利益剰余金	5,041	5,437
自己株式	67	67
株主資本合計	7,563	7,959
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	200	213
繰延ヘッジ損益	2	19
為替換算調整勘定	58	55
その他の包括利益累計額合計	139	138
新株予約権	6	5
少数株主持分	636	725
純資産合計	8,345	8,830
負債純資産合計	20,141	20,682

(訂正後)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,904	3,028
受取手形及び売掛金	4,972	5,791
商品及び製品	938	1,094
仕掛品	849	976
原材料及び貯蔵品	782	820
繰延税金資産	97	186
その他	135	202
貸倒引当金	75	66
流動資産合計	11,604	12,035
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 4,884	1 4,941
減価償却累計額	3,658	3,755
建物及び構築物(純額)	1 1,225	1 1,185
機械装置及び運搬具	6 14,935	6 15,308
減価償却累計額	12,766	13,215
機械装置及び運搬具(純額)	2,168	2,093
工具、器具及び備品	6 4,727	6 4,945
減価償却累計額	3,850	4,076
工具、器具及び備品(純額)	876	868
土地	1 795	1 795
建設仮勘定	44	248
有形固定資産合計	5,111	5,191
無形固定資産	22	18
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,015	1 1,256
長期貸付金	1	1
前払年金費用	2,236	1,924
その他	160	135
貸倒引当金	24	1
投資その他の資産合計	3,390	3,315
固定資産合計	8,525	8,525
資産合計	20,129	20,560

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,540	3,610
短期借入金	1, 4 2,365	1, 4 2,415
未払金	1,205	1,543
未払法人税等	331	271
賞与引当金	90	112
その他	322	380
流動負債合計	7,857	8,334
固定負債		
社債	210	150
長期借入金	1 2,828	1 2,673
繰延税金負債	615	459
退職給付引当金	63	67
未払役員退職慰労金	75	63
環境対策引当金	140	101
その他	5	4
固定負債合計	3,939	3,517
負債合計	11,796	11,852
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,002	2,002
資本剰余金	586	587
利益剰余金	5,029	5,315
自己株式	67	67
株主資本合計	7,551	7,838
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	200	213
繰延ヘッジ損益	2	19
為替換算調整勘定	58	55
その他の包括利益累計額合計	139	138
新株予約権	6	5
少数株主持分	636	725
純資産合計	8,333	8,708
負債純資産合計	20,129	20,560

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
売上高		16,202		17,540
売上原価		3 13,122		3 14,569
売上総利益		3,079		2,970
販売費及び一般管理費		1, 2 1,705		1, 2 1,876
営業利益		1,373		1,094
営業外収益				
受取利息		2		2
受取配当金		17		18
保険配当金		13		20
貸倒引当金戻入額		-		12
固定資産賃貸料		12		11
為替差益		-		10
受取保険金		19		-
その他		3		12
営業外収益合計		68		87
営業外費用				
支払利息		128		105
支払手数料		44		55
固定資産処分損		6		21
その他		44		26
営業外費用合計		223		208
経常利益		1,218		973
特別利益				
補助金収入		4 34		-
特別利益合計		34		-
特別損失				
投資有価証券評価損		90		-
固定資産圧縮損		5 28		-
特別損失合計		118		-
税金等調整前当期純利益		1,135		973
法人税、住民税及び事業税		389		465
法人税等調整額		42		140
法人税等合計		432		325
少数株主損益調整前当期純利益		703		648
少数株主利益		87		87
当期純利益		615		561

(訂正後)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	16,202	17,540
売上原価	3 13,142	3 14,755
売上総利益	3,059	2,784
販売費及び一般管理費	1, 2 1,705	1, 2 1,876
営業利益	1,353	908
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	17	18
保険配当金	13	20
貸倒引当金戻入額	-	12
固定資産賃貸料	12	11
為替差益	-	10
受取保険金	19	-
その他	3	12
営業外収益合計	68	87
営業外費用		
支払利息	128	105
支払手数料	44	55
固定資産処分損	6	21
その他	44	26
営業外費用合計	223	208
経常利益	1,198	787
特別利益		
補助金収入	4 34	-
特別利益合計	34	-
特別損失		
投資有価証券評価損	90	-
固定資産圧縮損	5 28	-
特別損失合計	118	-
税金等調整前当期純利益	1,115	787
法人税、住民税及び事業税	389	465
法人税等調整額	34	216
法人税等合計	424	248
少数株主損益調整前当期純利益	691	538
少数株主利益	87	87
当期純利益	603	451

【連結包括利益計算書】
(訂正前)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	703	648
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13	13
繰延ヘッジ損益	1	16
為替換算調整勘定	127	4
その他の包括利益合計	139	1
包括利益	563	650
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	538	560
少数株主に係る包括利益	25	89

(訂正後)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	691	538
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13	13
繰延ヘッジ損益	1	16
為替換算調整勘定	127	4
その他の包括利益合計	139	1
包括利益	552	540
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	526	450
少数株主に係る包括利益	25	89

【連結株主資本等変動計算書】
(訂正前)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,002	2,002
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	2,002	2,002
資本剰余金		
当期首残高	586	586
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	586	587
利益剰余金		
当期首残高	4,525	5,041
当期変動額		
剰余金の配当	100	165
当期純利益	615	561
当期変動額合計	515	396
当期末残高	5,041	5,437
自己株式		
当期首残高	7	67
当期変動額		
自己株式の取得	59	0
当期変動額合計	59	0
当期末残高	67	67
株主資本合計		
当期首残高	7,107	7,563
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	-	0
剰余金の配当	100	165
当期純利益	615	561
自己株式の取得	59	0
当期変動額合計	455	396
当期末残高	7,563	7,959

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	213	200
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13	13
当期変動額合計	13	13
当期末残高	200	213
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	4	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	16
当期変動額合計	1	16
当期末残高	2	19
為替換算調整勘定		
当期首残高	6	58
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	64	2
当期変動額合計	64	2
当期末残高	58	55
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	216	139
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	77	0
当期変動額合計	77	0
当期末残高	139	138
新株予約権		
当期首残高	6	6
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	6	5
少数株主持分		
当期首残高	611	636
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25	89
当期変動額合計	25	89
当期末残高	636	725
純資産合計		
当期首残高	7,941	8,345
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	-	0
剰余金の配当	100	165
当期純利益	615	561
自己株式の取得	59	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	52	88
当期変動額合計	403	485
当期末残高	8,345	8,830

(訂正後)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,002	2,002
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	2,002	2,002
資本剰余金		
当期首残高	586	586
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	586	587
利益剰余金		
当期首残高	4,525	5,029
当期変動額		
剰余金の配当	100	165
当期純利益	603	451
当期変動額合計	503	286
当期末残高	5,029	5,315
自己株式		
当期首残高	7	67
当期変動額		
自己株式の取得	59	0
当期変動額合計	59	0
当期末残高	67	67
株主資本合計		
当期首残高	7,107	7,551
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	-	0
剰余金の配当	100	165
当期純利益	603	451
自己株式の取得	59	0
当期変動額合計	443	286
当期末残高	7,551	7,838

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	213	200
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13	13
当期変動額合計	13	13
当期末残高	200	213
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	4	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	16
当期変動額合計	1	16
当期末残高	2	19
為替換算調整勘定		
当期首残高	6	58
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	64	2
当期変動額合計	64	2
当期末残高	58	55
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	216	139
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	77	0
当期変動額合計	77	0
当期末残高	139	138
新株予約権		
当期首残高	6	6
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	6	5
少数株主持分		
当期首残高	611	636
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25	89
当期変動額合計	25	89
当期末残高	636	725
純資産合計		
当期首残高	7,941	8,333
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	-	0
剰余金の配当	100	165
当期純利益	603	451
自己株式の取得	59	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	52	88
当期変動額合計	391	375
当期末残高	8,333	8,708

【連結キャッシュ・フロー計算書】
(訂正前)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,135	973
減価償却費	992	947
賞与引当金の増減額(は減少)	13	21
貸倒引当金の増減額(は減少)	11	9
退職給付引当金の増減額(は減少)	1	3
未払役員退職慰労金の増減額(は減少)	-	12
環境対策引当金の増減額(は減少)	85	39
受取利息及び受取配当金	20	21
支払利息	128	105
投資有価証券評価損益(は益)	90	-
有形固定資産処分損益(は益)	6	21
固定資産圧縮損	28	-
売上債権の増減額(は増加)	775	743
たな卸資産の増減額(は増加)	329	494
仕入債務の増減額(は減少)	966	86
前払年金費用の増減額(は増加)	109	312
その他	283	28
小計	2,335	1,006
利息及び配当金の受取額	20	21
利息の支払額	128	105
法人税等の支払額	167	526
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,059	395
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	621	699
投資有価証券の取得による支出	169	244
貸付金の回収による収入	1	0
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	791	942
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	21	27
長期借入れによる収入	1,876	1,200
長期借入金の返済による支出	2,173	1,335
社債の発行による収入	293	-
社債の償還による支出	30	60
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	0
自己株式の取得による支出	60	0
配当金の支払額	100	165
その他	1	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	217	334
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	6
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,058	875
現金及び現金同等物の期首残高	2,840	3,898
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,898	1 3,022

(訂正後)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,115	787
減価償却費	992	947
賞与引当金の増減額(は減少)	13	21
貸倒引当金の増減額(は減少)	11	9
退職給付引当金の増減額(は減少)	1	3
未払役員退職慰労金の増減額(は減少)	-	12
環境対策引当金の増減額(は減少)	85	39
受取利息及び受取配当金	20	21
支払利息	128	105
投資有価証券評価損益(は益)	90	-
有形固定資産処分損益(は益)	6	21
固定資産圧縮損	28	-
売上債権の増減額(は増加)	775	743
たな卸資産の増減額(は増加)	309	308
仕入債務の増減額(は減少)	966	86
前払年金費用の増減額(は増加)	109	312
その他	283	28
小計	2,335	1,006
利息及び配当金の受取額	20	21
利息の支払額	128	105
法人税等の支払額	167	526
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,059	395
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	621	699
投資有価証券の取得による支出	169	244
貸付金の回収による収入	1	0
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	791	942
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	21	27
長期借入れによる収入	1,876	1,200
長期借入金の返済による支出	2,173	1,335
社債の発行による収入	293	-
社債の償還による支出	30	60
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	0
自己株式の取得による支出	60	0
配当金の支払額	100	165
その他	1	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	217	334
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	6
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,058	875
現金及び現金同等物の期首残高	2,840	3,898
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,898	1 3,022

【注記事項】

(税効果会計関係)

(訂正前)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	21百万円	6百万円
賞与引当金	34	42
未払事業税	26	21
繰越欠損金	2	2
未払役員退職慰労金	30	23
環境対策引当金	57	38
投資有価証券評価損	29	26
その他	49	58
繰延税金資産小計	<u>251</u>	<u>218</u>
評価性引当額	59	44
繰延税金資産合計	<u>192</u>	<u>173</u>
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	136	117
退職給付及び年金債務	581	413
繰延税金負債合計	<u>718</u>	<u>530</u>
繰延税金負債の純額	<u>526</u>	<u>356</u>

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	<u>89百万円</u>	<u>102百万円</u>
固定負債 - 繰延税金負債	615	459

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	1.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5	0.7
住民税均等割等	0.8	0.9
評価性引当金の増減(は減少)	1.8	0.6
中国子会社の税率差	4.9	6.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	2.3
その他	0.9	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.1	33.4

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来40.6%となっておりましたが、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度までの期間に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%に変更されます。この税率変更により、当連結会計年度末の繰延税金資産は11百万円、繰延税金負債は49百万円それぞれ減少し、法人税等調整額は22百万円減少しております。

(訂正後)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	21百万円	6百万円
賞与引当金	34	42
たな卸資産	-	84
未払事業税	26	20
繰越欠損金	2	2
未払役員退職慰労金	30	23
環境対策引当金	57	38
投資有価証券評価損	29	26
その他	57	58
繰延税金資産小計	259	303
評価性引当額	59	44
繰延税金資産合計	200	258
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	136	117
退職給付及び年金債務	581	413
繰延税金負債合計	718	530
繰延税金負債の純額	517	272

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	97百万円	186百万円
固定負債 - 繰延税金負債	615	459

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	1.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5	0.9
住民税均等割等	0.8	1.2
評価性引当金の増減(は減少)	1.8	0.7
中国子会社の税率差	5.0	7.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	2.8
その他	0.9	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.0	31.6

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来40.6%となっておりましたが、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度までの期間に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%に変更されます。この税率変更により、当連結会計年度末の繰延税金資産は16百万円、繰延税金負債は49百万円それぞれ減少し、法人税等調整額は16百万円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

(訂正前)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは事業の種類別に部門を配置し、各部門は取り扱う製品・サービスについてそれぞれ包括的な戦略を立案し、事業展開しております。

当社グループは、製品・サービスの特性、製品の製造方法及び販売市場の類似性等に基づき複数のセグメントを集約し、「鋳物関連事業」を報告セグメントとしております。

「鋳物関連事業」は主に鉄鋼圧延用ロール、鋼塊用鋳型、自動車用金型鋳物、デンスパー（連続鋳造鋳物材）及び一般鋳物製品等の製造及び販売等に関する事業であります。「その他」は主に機械製品等の製造及び販売等に関する事業、環境関連装置・機器等の製造及び販売等に関する事業、土木、建築工事の請負を取り扱っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

	報告セグメント	その他 (百万円)	計 (百万円)	調整額 (百万円)	連結 財務諸表 計上額 (百万円)
	鋳物関連事業 (百万円)				
売上高					
外部顧客への売上高	13,202	3,000	16,202	-	16,202
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	13,202	3,000	16,202	-	16,202
セグメント利益	1,013	346	1,360	141	1,218
セグメント資産	10,509	1,817	12,326	7,814	20,141
その他の項目					
減価償却費	938	51	990	1	992
支払利息	114	13	128	-	128
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	546	37	584	-	584

(注) 1 セグメント利益の調整額 141百万円には、報告セグメント及びその他に帰属しない本社管理部門にかかる費用が 176百万円、営業外収益が68百万円、支払利息を除いた営業外費用が 95百万円及び退職給付会計の数理計算上の差異の償却に係る信託株式の時価変動による利益が61百万円含まれております。

2 セグメント資産の調整額7,814百万円には、報告セグメント及びその他に帰属しない全社資産7,950百万円が含まれております。全社資産には、当社の現金及び預金3,808百万円、投資有価証券1,015百万円などが含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

	報告セグメント	その他 (百万円)	計 (百万円)	調整額 (百万円)	連結 財務諸表 計上額 (百万円)
	鋳物関連事業 (百万円)				
売上高					
外部顧客への売上高	14,345	3,195	17,540	-	17,540
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	12	12	12	-
計	14,345	3,207	17,552	12	17,540
セグメント利益	<u>1,159</u>	330	<u>1,490</u>	<u>516</u>	<u>973</u>
セグメント資産	<u>11,367</u>	2,166	<u>13,533</u>	<u>7,149</u>	<u>20,682</u>
その他の項目					
減価償却費	883	62	945	1	947
支払利息	94	10	105	-	105
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	913	144	1,057	1	1,059

(注) 1 セグメント利益の調整額 516百万円には、報告セグメント及びその他に帰属しない本社管理部門にかかる費用が 223百万円、営業外収益が87百万円、支払利息を除いた営業外費用が 103百万円及び退職給付会計の数理計算上の差異の償却に係る信託株式の時価変動による利益(は損失)が 277百万円含まれております。

2 セグメント資産の調整額 7,149百万円には、報告セグメント及びその他に帰属しない全社資産 7,130百万円が含まれております。全社資産には、当社の現金及び預金 2,973百万円、投資有価証券 1,255百万円などが含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(訂正後)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは事業の種類別に部門を配置し、各部門は取り扱う製品・サービスについてそれぞれ包括的な戦略を立案し、事業展開しております。

当社グループは、製品・サービスの特性、製品の製造方法及び販売市場の類似性等に基づき複数のセグメントを集約し、「鋳物関連事業」を報告セグメントとしております。

「鋳物関連事業」は主に鉄鋼圧延用ロール、鋼塊用鋳型、自動車用金型鋳物、デンスパー（連続鋳造鋳物材）及び一般鋳物製品等の製造及び販売等に関する事業であります。「その他」は主に機械製品等の製造及び販売等に関する事業、環境関連装置・機器等の製造及び販売等に関する事業、土木、建築工事の請負を取り扱っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

	報告セグメント	その他 (百万円)	計 (百万円)	調整額 (百万円)	連結 財務諸表 計上額 (百万円)
	鋳物関連事業 (百万円)				
売上高					
外部顧客への売上高	13,202	3,000	16,202	-	16,202
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	13,202	3,000	16,202	-	16,202
セグメント利益	993	346	1,340	141	1,198
セグメント資産	10,489	1,817	12,306	7,822	20,129
その他の項目					
減価償却費	938	51	990	1	992
支払利息	114	13	128	-	128
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	546	37	584	-	584

(注) 1 セグメント利益の調整額 141百万円には、報告セグメント及びその他に帰属しない本社管理部門にかかる費用が 176百万円、営業外収益が68百万円、支払利息を除いた営業外費用が 95百万円及び退職給付会計の数理計算上の差異の償却に係る信託株式の時価変動による利益が61百万円含まれております。

2 セグメント資産の調整額7,822百万円には、報告セグメント及びその他に帰属しない全社資産7,959百万円が含まれております。全社資産には、当社の現金及び預金3,808百万円、投資有価証券1,015百万円などが含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

	報告セグメント	その他 (百万円)	計 (百万円)	調整額 (百万円)	連結 財務諸表 計上額 (百万円)
	鋳物関連事業 (百万円)				
売上高					
外部顧客への売上高	14,345	3,195	17,540	-	17,540
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	12	12	12	-
計	14,345	3,207	17,552	12	17,540
セグメント利益	977	330	1,307	520	787
セグメント資産	11,160	2,166	13,326	7,234	20,560
その他の項目					
減価償却費	883	62	945	1	947
支払利息	94	10	105	-	105
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	913	144	1,057	1	1,059

(注) 1 セグメント利益の調整額520百万円には、報告セグメント及びその他に帰属しない本社管理部門にかかる費用が223百万円、営業外収益が87百万円、支払利息を除いた営業外費用が103百万円及び退職給付会計の数理計算上の差異の償却に係る信託株式の時価変動による利益(は損失)が281百万円含まれております。

2 セグメント資産の調整額7,234百万円には、報告セグメント及びその他に帰属しない全社資産7,214百万円が含まれております。全社資産には、当社の現金及び預金2,973百万円、投資有価証券1,255百万円などが含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)
 (訂正前)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1株当たり純資産額	233.21円	245.19円
1株当たり当期純利益金額	18.47円	17.00円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	8,345	8,830
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	642	731
(うち新株予約権(百万円))	(6)	(5)
(うち少数株主持分(百万円))	(636)	(725)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	7,702	8,098
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	33,029	33,029

- 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	615	561
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	615	561
期中平均株式数(千株)	33,336	33,029
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権方式によるストックオプション(新株予約権91個)なお、新株予約権の概要は、「第4 提出会社の状況 1株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権方式によるストックオプション(新株予約権89個)なお、新株予約権の概要は、「第4 提出会社の状況 1株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(訂正後)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	232.85円	241.50円
1株当たり当期純利益金額	18.12円	13.67円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	8,333	8,708
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	642	731
(うち新株予約権(百万円))	(6)	(5)
(うち少数株主持分(百万円))	(636)	(725)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	7,690	7,976
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	33,029	33,029

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	603	451
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	603	451
期中平均株式数(千株)	33,336	33,029
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権方式によるストックオプション(新株予約権91個)なお、新株予約権の概要は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権方式によるストックオプション(新株予約権89個)なお、新株予約権の概要は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(2) 【その他】

(訂正前)

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	3,878	8,335	12,720	17,540
税金等調整前四半期 (当期) 純利益金額 (百万円)	202	390	711	973
四半期 (当期) 純利益金額 (百万円)	114	215	426	561
1 株当たり四半期 (当期) 純 利益金額 (円)	3.47	6.51	12.92	17.00

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	3.47	3.04	6.41	4.08

(訂正後)

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	3,878	8,335	12,720	17,540
税金等調整前四半期 (当期) 純利益金額 (百万円)	174	335	609	787
四半期 (当期) 純利益金額 (百万円)	98	182	366	451
1 株当たり四半期 (当期) 純 利益金額 (円)	2.97	5.52	11.09	13.67

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	2.97	2.55	5.57	2.58

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,808	2,973
受取手形	742	793
売掛金	2 3,400	2 3,832
商品及び製品	929	1,201
仕掛品	823	1,030
原材料及び貯蔵品	721	758
前払費用	4	10
繰延税金資産	85	97
未収入金	2 147	2 191
その他	6	15
貸倒引当金	50	38
流動資産合計	10,620	11,006
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 3,287	1 3,294
減価償却累計額	2,825	2,869
建物(純額)	1 461	1 425
構築物	904	952
減価償却累計額	710	732
構築物(純額)	193	219
機械及び装置	8 13,544	8 13,897
減価償却累計額	12,049	12,383
機械及び装置(純額)	1,495	1,513
車両運搬具	179	185
減価償却累計額	164	173
車両運搬具(純額)	15	11
工具、器具及び備品	8 4,608	8 4,822
減価償却累計額	3,788	4,002
工具、器具及び備品(純額)	820	819
土地	1 795	1 795
建設仮勘定	28	156
有形固定資産合計	3,810	3,941
無形固定資産		
特許権	11	9
ソフトウェア	4	3
その他	4	4
無形固定資産合計	21	17

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,015	1 1,255
関係会社株式	564	564
従業員に対する長期貸付金	1	1
破産更生債権等	2	1
長期前払費用	1	9
前払年金費用	2,236	1,924
その他	155	124
貸倒引当金	24	1
投資その他の資産合計	3,954	3,879
固定資産合計	7,786	7,838
資産合計	18,406	18,844
負債の部		
流動負債		
支払手形	528	619
買掛金	2 2,766	2 2,669
短期借入金	6 383	6 423
1年内返済予定の長期借入金	1 1,303	1 1,324
未払金	2 1,139	2 1,185
未払法人税等	322	263
未払消費税等	19	34
未払費用	109	128
前受金	2	0
預り金	4	15
賞与引当金	73	100
設備関係支払手形	52	189
設備関係未払金	293	546
その他	66	92
流動負債合計	7,064	7,593
固定負債		
社債	210	150
長期借入金	1 2,730	1 2,611
繰延税金負債	630	471
退職給付引当金	63	67
未払役員退職慰労金	75	63
環境対策引当金	140	101
その他	5	4
固定負債合計	3,857	3,468
負債合計	10,922	11,061

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,002	2,002
資本剰余金		
資本準備金	586	587
資本剰余金合計	586	587
利益剰余金		
利益準備金	375	375
その他利益剰余金		
配当平均積立金	68	68
別途積立金	578	578
繰越利益剰余金	3,737	4,038
利益剰余金合計	4,758	5,060
自己株式	67	67
株主資本合計	7,281	7,582
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	200	213
繰延ヘッジ損益	2	19
評価・換算差額等合計	197	194
新株予約権	6	5
純資産合計	7,484	7,783
負債純資産合計	18,406	18,844

(訂正後)

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,808	2,973
受取手形	742	793
売掛金	2 3,400	2 3,832
商品及び製品	923	1,094
仕掛品	809	930
原材料及び貯蔵品	721	758
前払費用	4	10
繰延税金資産	93	181
未収入金	2 147	2 191
その他	6	15
貸倒引当金	50	38
流動資産合計	10,608	10,884
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 3,287	1 3,294
減価償却累計額	2,825	2,869
建物(純額)	1 461	1 425
構築物	904	952
減価償却累計額	710	732
構築物(純額)	193	219
機械及び装置	8 13,544	8 13,897
減価償却累計額	12,049	12,383
機械及び装置(純額)	1,495	1,513
車両運搬具	179	185
減価償却累計額	164	173
車両運搬具(純額)	15	11
工具、器具及び備品	8 4,608	8 4,822
減価償却累計額	3,788	4,002
工具、器具及び備品(純額)	820	819
土地	1 795	1 795
建設仮勘定	28	156
有形固定資産合計	3,810	3,941
無形固定資産		
特許権	11	9
ソフトウェア	4	3
その他	4	4
無形固定資産合計	21	17

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,015	1 1,255
関係会社株式	564	564
従業員に対する長期貸付金	1	1
破産更生債権等	2	1
長期前払費用	1	9
前払年金費用	2,236	1,924
その他	155	124
貸倒引当金	24	1
投資その他の資産合計	3,954	3,879
固定資産合計	7,786	7,838
資産合計	18,394	18,723
負債の部		
流動負債		
支払手形	528	619
買掛金	2 2,766	2 2,669
短期借入金	6 383	6 423
1年内返済予定の長期借入金	1 1,303	1 1,324
未払金	2 1,139	2 1,185
未払法人税等	322	263
未払消費税等	19	34
未払費用	109	128
前受金	2	0
預り金	4	15
賞与引当金	73	100
設備関係支払手形	52	189
設備関係未払金	293	546
その他	66	92
流動負債合計	7,064	7,593
固定負債		
社債	210	150
長期借入金	1 2,730	1 2,611
繰延税金負債	630	471
退職給付引当金	63	67
未払役員退職慰労金	75	63
環境対策引当金	140	101
その他	5	4
固定負債合計	3,857	3,468
負債合計	10,922	11,061

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,002	2,002
資本剰余金		
資本準備金	586	587
資本剰余金合計	586	587
利益剰余金		
利益準備金	375	375
その他利益剰余金		
配当平均積立金	68	68
別途積立金	578	578
繰越利益剰余金	3,725	3,916
利益剰余金合計	4,747	4,938
自己株式	67	67
株主資本合計	7,269	7,461
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	200	213
繰延ヘッジ損益	2	19
評価・換算差額等合計	197	194
新株予約権	6	5
純資産合計	7,472	7,661
負債純資産合計	18,394	18,723

【損益計算書】
(訂正前)

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	14,456	15,366
売上原価		
製品期首たな卸高	1,014	929
当期製品製造原価	1, 6 11,008	1, 6 12,382
当期製品仕入高	1 470	1 424
原材料売上原価	199	209
他勘定受入高	3 3	3 1
合計	12,689	13,945
製品期末たな卸高	929	1,201
差引	11,760	12,744
原価差額	4 4	4 20
売上原価	11,764	12,764
売上総利益	2,691	2,601
販売費及び一般管理費	2, 5 1,543	2, 5 1,730
営業利益	1,147	871
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	17	18
保険配当金	13	20
貸倒引当金戻入額	-	12
固定資産賃貸料	12	11
受取保険金	19	-
その他	3	10
営業外収益合計	67	75
営業外費用		
支払利息	98	71
支払手数料	44	55
固定資産処分損	6	20
その他	57	35
営業外費用合計	206	184
経常利益	1,007	761
特別利益		
補助金収入	7 34	-
特別利益合計	34	-
特別損失		
投資有価証券評価損	90	-
固定資産圧縮損	8 28	-
特別損失合計	118	-
税引前当期純利益	924	761
法人税、住民税及び事業税	364	437
法人税等調整額	40	142
法人税等合計	404	295
当期純利益	520	466

(訂正後)

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	14,456	15,366
売上原価		
製品期首たな卸高	1,014	923
当期製品製造原価	1, 6 11,022	1, 6 12,467
当期製品仕入高	1 470	1 424
原材料売上原価	199	209
他勘定受入高	3 3	3 1
合計	12,704	14,024
製品期末たな卸高	923	1,094
差引	11,780	12,930
原価差額	4 4	4 20
売上原価	11,785	12,951
売上総利益	2,671	2,415
販売費及び一般管理費	2, 5 1,543	2, 5 1,730
営業利益	1,127	684
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	17	18
保険配当金	13	20
貸倒引当金戻入額	-	12
固定資産賃貸料	12	11
受取保険金	19	-
その他	3	10
営業外収益合計	67	75
営業外費用		
支払利息	98	71
支払手数料	44	55
固定資産処分損	6	20
その他	57	35
営業外費用合計	206	184
経常利益	987	575
特別利益		
補助金収入	7 34	-
特別利益合計	34	-
特別損失		
投資有価証券評価損	90	-
固定資産圧縮損	8 28	-
特別損失合計	118	-
税引前当期純利益	904	575
法人税、住民税及び事業税	364	437
法人税等調整額	31	218
法人税等合計	396	218
当期純利益	508	356

【製造原価明細書】
(訂正前)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	5,031	44.6	5,908	46.4
労務費		619	5.5	816	6.4
経費		5,630	49.9	6,002	47.2
(うち外注加工費)		(1,576)		(1,882)	
(電力料)		(800)		(876)	
(減価償却費)		(846)		(835)	
当期総製造費用		11,280	100.0	12,728	100.0
他勘定振替高		118		138	
仕掛品期首たな卸高		669		823	
合計		11,831		13,413	
仕掛品期末たな卸高	823		1,030		
当期製品製造原価		11,008		12,382	

(脚注)

前事業年度			当事業年度		
1			1		
	項目	金額(百万円)		項目	金額(百万円)
	自家製資産	35		自家製資産	63
	原価差額仕掛品配賦額	1		原価差額仕掛品配賦額	0
	試験研究費	57		試験研究費	51
	その他振替	23		その他振替	23
	計	118		計	138

原価計算の方法

当社の原価計算は、大蔵省企業会計審議会中間報告(昭和37年11月8日)「原価計算基準」に準拠し、一部当社の特異性を採り入れた方法であり、受注工事は個別原価計算、その他は総合原価計算を採用しております。

すなわち、材料費、労務費、経費の一部については予定によって計算を行っており、その結果、実際原価との差額は原価差額勘定として把握し、その調整額を財務諸表等規則に準じて表示しております。

(訂正後)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	5,031	44.6	5,908	46.4
労務費		619	5.5	816	6.4
経費		5,630	49.9	6,002	47.2
(うち外注加工費)		(1,576)		(1,882)	
(電力料)		(800)		(876)	
(減価償却費)		(846)		(835)	
当期総製造費用		11,280	100.0	12,728	100.0
他勘定振替高		118		138	
仕掛品期首たな卸高		669		809	
合計		11,831		13,398	
仕掛品期末たな卸高	809		930		
当期製品製造原価		11,022		12,467	

(脚注)

前事業年度		当事業年度																									
1	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自家製資産</td> <td>35</td> </tr> <tr> <td>原価差額仕掛品配賦額</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>試験研究費</td> <td>57</td> </tr> <tr> <td>その他振替</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>118</td> </tr> </tbody> </table>	項目	金額(百万円)	自家製資産	35	原価差額仕掛品配賦額	1	試験研究費	57	その他振替	23	計	118	1	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自家製資産</td> <td>63</td> </tr> <tr> <td>原価差額仕掛品配賦額</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>試験研究費</td> <td>51</td> </tr> <tr> <td>その他振替</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>138</td> </tr> </tbody> </table>	項目	金額(百万円)	自家製資産	63	原価差額仕掛品配賦額	0	試験研究費	51	その他振替	23	計	138
項目	金額(百万円)																										
自家製資産	35																										
原価差額仕掛品配賦額	1																										
試験研究費	57																										
その他振替	23																										
計	118																										
項目	金額(百万円)																										
自家製資産	63																										
原価差額仕掛品配賦額	0																										
試験研究費	51																										
その他振替	23																										
計	138																										

原価計算の方法

当社の原価計算は、大蔵省企業会計審議会中間報告(昭和37年11月8日)「原価計算基準」に準拠し、一部当社の特異性を採り入れた方法であり、受注工事は個別原価計算、その他は総合原価計算を採用しております。

すなわち、材料費、労務費、経費の一部については予定によって計算を行っており、その結果、実際原価との差額は原価差額勘定として把握し、その調整額を財務諸表等規則に準じて表示しております。

【株主資本等変動計算書】
(訂正前)

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,002	2,002
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	2,002	2,002
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	586	586
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	586	587
資本剰余金合計		
当期首残高	586	586
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	586	587
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	375	375
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	375	375
その他利益剰余金		
配当平均積立金		
当期首残高	68	68
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	68	68
別途積立金		
当期首残高	578	578
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	578	578
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,317	3,737
当期変動額		
剰余金の配当	100	165
当期純利益	520	466
当期変動額合計	419	301
当期末残高	3,737	4,038

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	4,339	4,758
当期変動額		
剰余金の配当	100	165
当期純利益	520	466
当期変動額合計	419	301
当期末残高	4,758	5,060
自己株式		
当期首残高	7	67
当期変動額		
自己株式の取得	59	0
当期変動額合計	59	0
当期末残高	67	67
株主資本合計		
当期首残高	6,921	7,281
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	-	0
剰余金の配当	100	165
当期純利益	520	466
自己株式の取得	59	0
当期変動額合計	360	301
当期末残高	7,281	7,582
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	214	200
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13	13
当期変動額合計	13	13
当期末残高	200	213
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	4	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1	16
当期変動額合計	1	16
当期末残高	2	19
評価・換算差額等合計		
当期首残高	209	197
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12	2
当期変動額合計	12	2
当期末残高	197	194
新株予約権		
当期首残高	6	6

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	6	5
純資産合計		
当期首残高	7,137	7,484
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	-	0
剰余金の配当	100	165
当期純利益	520	466
自己株式の取得	59	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12	2
当期変動額合計	347	298
当期末残高	7,484	7,783

(訂正後)

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,002	2,002
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	2,002	2,002
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	586	586
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	586	587
資本剰余金合計		
当期首残高	586	586
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	586	587
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	375	375
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	375	375
その他利益剰余金		
配当平均積立金		
当期首残高	68	68
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	68	68
別途積立金		
当期首残高	578	578
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	578	578
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,317	3,725
当期変動額		
剰余金の配当	100	165
当期純利益	508	356
当期変動額合計	407	191
当期末残高	3,725	3,916

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	4,339	4,747
当期変動額		
剰余金の配当	100	165
当期純利益	508	356
当期変動額合計	407	191
当期末残高	4,747	4,938
自己株式		
当期首残高	7	67
当期変動額		
自己株式の取得	59	0
当期変動額合計	59	0
当期末残高	67	67
株主資本合計		
当期首残高	6,921	7,269
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	-	0
剰余金の配当	100	165
当期純利益	508	356
自己株式の取得	59	0
当期変動額合計	348	191
当期末残高	7,269	7,461
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	214	200
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13	13
当期変動額合計	13	13
当期末残高	200	213
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	4	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1	16
当期変動額合計	1	16
当期末残高	2	19
評価・換算差額等合計		
当期首残高	209	197
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12	2
当期変動額合計	12	2
当期末残高	197	194
新株予約権		
当期首残高	6	6

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	6	5
純資産合計		
当期首残高	7,137	7,472
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	-	0
剰余金の配当	100	165
当期純利益	508	356
自己株式の取得	59	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12	2
当期変動額合計	335	189
当期末残高	7,472	7,661

【注記事項】

(税効果会計関係)

(訂正前)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	22百万円	6百万円
賞与引当金	29	38
未払事業税	26	20
未払役員退職慰労金	30	23
環境対策引当金	57	38
投資有価証券評価損	29	26
関係会社株式評価損	24	21
その他	34	46
繰延税金資産小計	254	220
評価性引当額	81	63
繰延税金資産合計	173	156
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	136	117
退職給付及び年金債務	581	413
繰延税金負債合計	718	530
繰延税金負債の純額	545	374

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.6%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6	
住民税均等割等	0.9	
評価性引当金の増減(は減少)	2.4	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	
その他	0.8	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.7	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来40.6%となっておりましたが、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度までの期間に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%に変更されます。この税率変更により、当事業年度末の繰延税金資産は11百万円、繰延税金負債は49百万円それぞれ減少し、法人税等調整額は22百万円減少しております。

(訂正後)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	22百万円	6百万円
賞与引当金	29	38
たな卸資産	-	84
未払事業税	26	20
未払役員退職慰労金	30	23
環境対策引当金	57	38
投資有価証券評価損	29	26
関係会社株式評価損	24	21
その他	42	46
繰延税金資産小計	262	304
評価性引当額	81	63
繰延税金資産合計	181	241
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	136	117
退職給付及び年金債務	581	413
繰延税金負債合計	718	530
繰延税金負債の純額	536	289

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	2.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6	1.2
住民税均等割等	0.9	1.4
評価性引当金の増減(は減少)	2.4	1.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	3.8
その他	0.7	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.8	38.0

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来40.6%となっておりましたが、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度までの期間に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%に変更されます。この税率変更により、当事業年度末の繰延税金資産は16百万円、繰延税金負債は49百万円それぞれ減少し、法人税等調整額は16百万円減少しております。

(1株当たり情報)
(訂正前)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1株当たり純資産額	226.43円	235.48円
1株当たり当期純利益金額	15.60円	14.13円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	7,484	7,783
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	6	5
(うち新株予約権(百万円))	(6)	(5)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	7,478	7,777
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	33,029	33,029

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	520	466
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	520	466
期中平均株式数(千株)	33,336	33,029
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権方式によるストックオプション(新株予約権91個)なお、新株予約権の概要は、「第4 提出会社の状況 1株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権方式によるストックオプション(新株予約権89個)なお、新株予約権の概要は、「第4 提出会社の状況 1株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(訂正後)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1株当たり純資産額	226.07円	231.79円
1株当たり当期純利益金額	15.24円	10.80円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	7,472	7,661
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	6	5
(うち新株予約権(百万円))	(6)	(5)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	7,466	7,656
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	33,029	33,029

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	508	356
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	508	356
期中平均株式数(千株)	33,336	33,029
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権方式によるストックオプション(新株予約権91個)なお、新株予約権の概要は、「第4 提出会社の状況 1株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権方式によるストックオプション(新株予約権89個)なお、新株予約権の概要は、「第4 提出会社の状況 1株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

(訂正前)

当事業年度末(平成24年3月31日)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

現金及び預金

項目	金額(百万円)
現金	7
預金の種類	
当座預金	1,714
普通預金	1,235
定期預金	16
計	2,966
合計	2,973

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
芝本産業(株)	173
大和軌道製造(株)	80
長瀬産業(株)	76
住友金属工業(株)	57
脇濱工業(株)	55
その他	491
合計	933

(ロ)決済期日別内訳

期日	平成24年4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	合計
金額(百万円)	4	8	430	341	145	3	933

割引手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
芝本産業(株)	137
長瀬産業(株)	43
昭光通商(株)	38
神鋼商事(株)	37
住友金属工業(株)	31
その他	364
合計	653

(口)決済期日別内訳

期日	平成24年 4 月	5 月	6 月	合計
金額 (百万円)	273	302	76	653

売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
(株)神戸製鋼所	478
(株)メタルワン建材	320
佐藤商事(株)	158
千代田商事(株)	153
日本鋳鍛鋼(株)	142
その他	2,579
合計	3,832

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (A) (百万円)	当期発生高 (B) (百万円)	当期回収高 (C) (百万円)	当期末残高 (D) (百万円)	回収率 (%) $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	滞留期間 (日) (A) + (D) 2 (B) 366
3,400	15,936	15,504	3,832	80.2	83.1

1 これは消費税等込みの金額であり、売上値引及び戻り高を差引いております。

棚卸資産

(イ)商品及び製品

品名	金額 (百万円)
ロール	291
大型鋳物	7
鋳物	779
機械	123
原価差額配賦額	0
合計	1,201

(ロ)仕掛品

品名	金額(百万円)
ロール	659
大型鋳物	266
鋳物	25
機械	79
環境装置	0
原価差額配賦額	0
合計	1,030

(ハ)原材料及び貯蔵品

品名	金額(百万円)
原材料	
鋳鉄	193
故鋳及び鋼屑他	366
小計	560
貯蔵品	
鉄鋼・鋳鉄器具類	4
耐火物	72
その他	121
小計	198
合計	758

前払年金費用

科目	金額(百万円)	備考
前払年金費用	1,924	退職給付債務を超過している退職給付引当金
合計	1,924	

支払手形
 (イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ライセンス&プロパティコントロール	65
(株)クマガワ	33
(株)新井商店	29
阪和興業(株)	22
ヒラカワ(株)	22
その他	445
合計	619

(ロ)期日別内訳

期日	平成24年4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	合計
金額(百万円)	147	131	137	147	44	10	619

買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)メタルワン建材	553
J X金属商事(株)	179
共栄(株)	122
豊田通商(株)	117
山川産業(株)	101
その他	1,594
合計	2,669

短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	80
(株)りそな銀行	60
(株)三菱東京UFJ銀行	235
その他(2行)	48
合計	423

未払金

相手先	金額（百万円）
虹技ファウンドリー(株)	79
虹技プロワ(株)	70
虹技サービス(株)	69
カルデリス(株)	57
虹技ロール(株)	39
その他	869
合計	1,185

長期借入金

相手先	金額（百万円）
(株)三井住友銀行	1,360 (381)
(株)りそな銀行	600 (200)
(株)三菱東京UFJ銀行	487 (151)
住友信託銀行(株)	363 (121)
その他（9行）	1,125 (470)
合計	3,935 (1,324)

（注） 括弧内数字は、1年以内の返済予定額で内数となっており、貸借対照表においては流動負債に記載していません。

(訂正後)

当事業年度末(平成24年3月31日)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

現金及び預金

項目	金額(百万円)
現金	7
預金の種類	
当座預金	1,714
普通預金	1,235
定期預金	16
計	2,966
合計	2,973

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
芝本産業(株)	173
大和軌道製造(株)	80
長瀬産業(株)	76
住友金属工業(株)	57
脇濱工業(株)	55
その他	491
合計	933

(ロ)決済期日別内訳

期日	平成24年4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	合計
金額(百万円)	4	8	430	341	145	3	933

割引手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
芝本産業(株)	137
長瀬産業(株)	43
昭光通商(株)	38
神鋼商事(株)	37
住友金属工業(株)	31
その他	364
合計	653

(口)決済期日別内訳

期日	平成24年4月	5月	6月	合計
金額(百万円)	273	302	76	653

売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)神戸製鋼所	478
(株)メタルワン建材	320
佐藤商事(株)	158
千代田商事(株)	153
日本鋳鍛鋼(株)	142
その他	2,579
合計	3,832

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (A) (百万円)	当期発生高 (B) (百万円)	当期回収高 (C) (百万円)	当期末残高 (D) (百万円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A) + (D)}{(B)}$ 2 366
3,400	15,936	15,504	3,832	80.2	83.1

1 これは消費税等込みの金額であり、売上値引及び戻り高を差引いております。

棚卸資産

(イ)商品及び製品

品名	金額(百万円)
ロール	183
大型鋳物	7
鋳物	779
機械	123
原価差額配賦額	0
合計	1,094

(ロ)仕掛品

品名	金額(百万円)
ロール	560
大型鋳物	266
鋳物	25
機械	79
環境装置	0
原価差額配賦額	0
合計	930

(ハ)原材料及び貯蔵品

品名	金額(百万円)
原材料	
銑鉄	193
故銑及び鋼屑他	366
小計	560
貯蔵品	
鉄鋼・鋳鉄器具類	4
耐火物	72
その他	121
小計	198
合計	758

前払年金費用

科目	金額(百万円)	備考
前払年金費用	1,924	退職給付債務を超過している退職給付引当金
合計	1,924	

支払手形
 (イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ライセンス&プロパティコントロール	65
(株)クマガワ	33
(株)新井商店	29
阪和興業(株)	22
ヒラカワ(株)	22
その他	445
合計	619

(ロ)期日別内訳

期日	平成24年4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	合計
金額(百万円)	147	131	137	147	44	10	619

買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)メタルワン建材	553
J X金属商事(株)	179
共栄(株)	122
豊田通商(株)	117
山川産業(株)	101
その他	1,594
合計	2,669

短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	80
(株)りそな銀行	60
(株)三菱東京UFJ銀行	235
その他(2行)	48
合計	423

未払金

相手先	金額（百万円）
虹技ファウンドリー(株)	79
虹技プロワ(株)	70
虹技サービス(株)	69
カルデリス(株)	57
虹技ロール(株)	39
その他	869
合計	1,185

長期借入金

相手先	金額（百万円）
(株)三井住友銀行	1,360 (381)
(株)りそな銀行	600 (200)
(株)三菱東京UFJ銀行	487 (151)
住友信託銀行(株)	363 (121)
その他（9行）	1,125 (470)
合計	3,935 (1,324)

（注） 括弧内数字は、1年以内の返済予定額で内数となっており、貸借対照表においては流動負債に記載していません。

独立監査人の監査報告書

平成26年12月15日

虹技株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 武田 宏之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石田 博信

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている虹技株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の訂正後の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、虹技株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の連結財務諸表に対して平成24年6月28日に監査報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年12月15日

虹技株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 武田 宏之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石田 博信

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている虹技株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第107期事業年度の訂正後の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、虹技株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の財務諸表に対して平成24年6月28日に監査報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。